

アイリス (株) Aillis

【設立】2017年11月 【従業員】154名
【資本金】100,000千円
【インバクトレポート掲載歴】7年目



代表取締役
沖山 翔

事業概要

暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、医療関係者だけでなく一般人も含め人類が自発的に協働できる社会の形成を目指しています。人々が、暗黙知を含む医療に関わる知識、技術、情報（データ）を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、アイリスは患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。

インフルエンザ診断カメラ「nodoca」^{ノドカ}

過去のインフルエンザ患者の膨大な咽頭の画像データからインフルエンザ患者の特徴をAIが割り出し、専用の内視鏡カメラで撮影した患者の咽頭画像と体温等の情報をもとにインフルエンザかどうか診断するAI診断カメラ「nodoca」を開発しました（2022年12月販売開始）。インフルエンザ特有の咽頭の状態を判別するには長年の経験が必要なため診断方法として確立されていません。また、従来のインフルエンザ検査は鼻の奥から粘液を採取するため患者に痛みを伴い、さらに結果が出るまで30分程度の時間がかかりました。「nodoca」を用いた検査は誰でも簡便に行えるうえ、痛みが少なく、判定結果が数秒から十数秒で判明するため医療現場での迅速な診療の支援につながります。

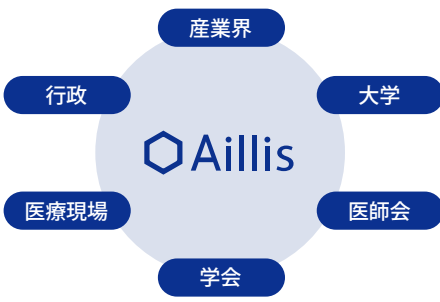
社会課題「医療の発展に向け人類が一致団結できていない」

医学は目覚ましい進歩を遂げ、多くの傷病を治療できるようになりました。インターネットの登場により世界各国の医学論文がどこでも閲覧できるようになり、少し古いデータですが2010年には世界全体で約50万本の医学論文が投稿されたという報告^{*1}もあり、論文だけを見れば知見の共有は進んでいるように見えます。しかし実際に共有されているのは学術論文だけで、現在は医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーが疎遠で、時には対立し、データベースだけを見ても各機関が持つ有用な情報が断片的にしか共有されていません。ましてや技術や経験、勘といった「暗黙知」の共有は技術的にも実現しておらず、人類の英知を結集したらたどり着ける理想の医療からまだほど遠い状況です。多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが^{*2*3}、いまだアイリスの目指す組織の壁、国の壁、利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。

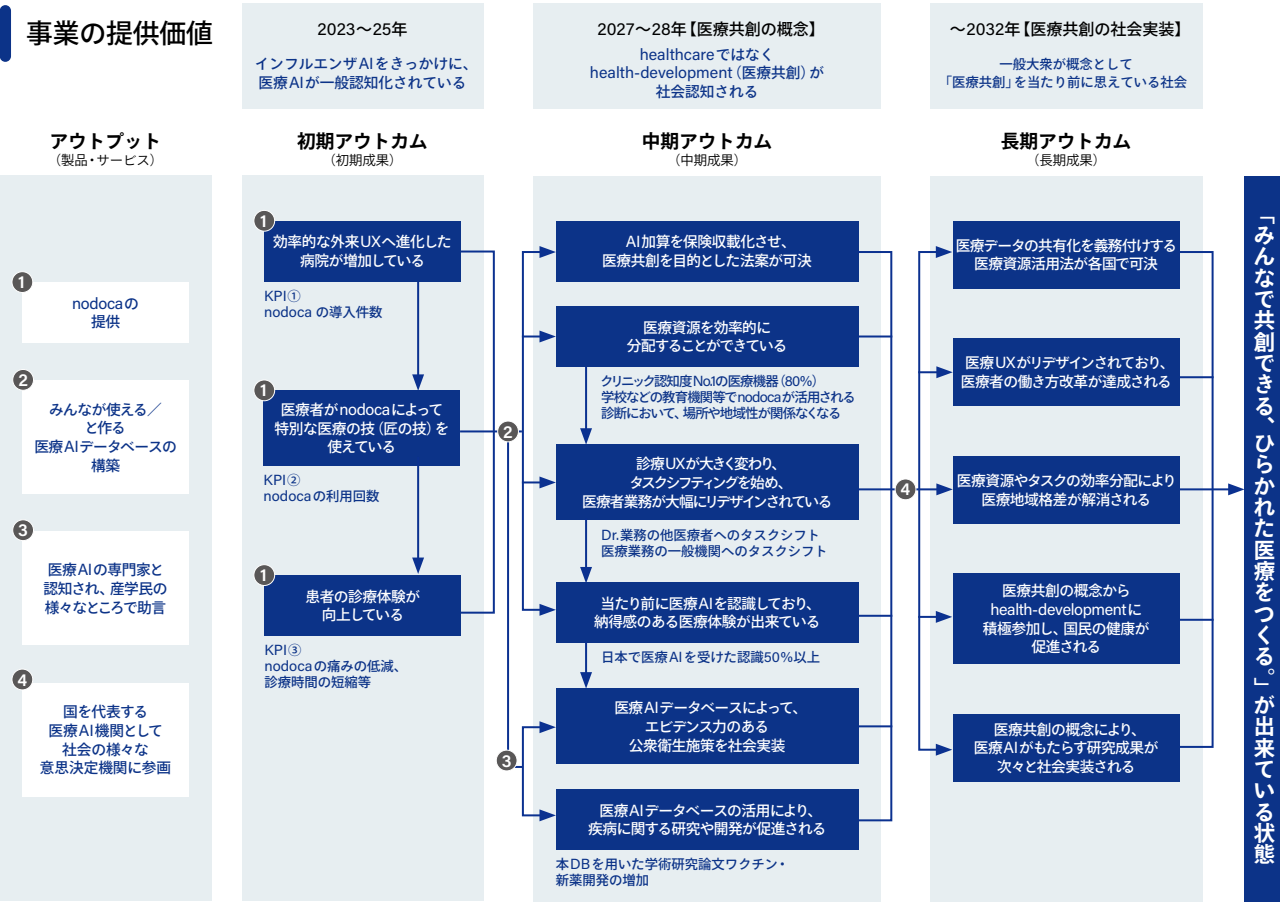
本来であれば、傷病は人類が一丸となって立ち向かうべき課題です。新型コロナウイルス感染症の診療においては、一部で横断的な知見の共有がなされ、それが迅速な診療方法の確立につながりました。しかし、まだ一部一過性の動きに過ぎず、また他疾患への広まりも見られず、こうした成功体験を積み重ね、人類があらゆる壁を越えて手を取り合うメリットを広く周知していく必要があります。

アイリスは、経営陣に官庁出身者や医療者、医師会や大学の出身者など多くのステークホルダーの視点を含むことで、各関係団体と共通言語をもって協調しつつ、将来的な医療にまつわる大規模横断的な知識、技術、情報の共有、その果てにある「医療の発展が自然と実現する」社会の構築を目指しています。

*1 Thomson Reuters InCites(tm)「Global Comparisons (http://incites.isiknowledge.com/)」(2011年12月) (原著ウェブサイト消失のため:東京大学評価支援室インスティテューショナル・リサーチ担当・船守美穂「日本および世界の論文投稿状況の分析—これからの方向性を探る—」(2012年3月))
*2 厚生労働省。国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発および普及の促進に関する検討会「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発および普及の促進に関する基本計画」(2022年5月)
*3 PwCコンサルティング合同会社。令和2年度厚生労働省医政局経済課委託事業「医療機器産業海外実態調査報告書」(2021年3月。調査期間:2020年9月～21年2月)



事業の提供価値



2024年のハイライト



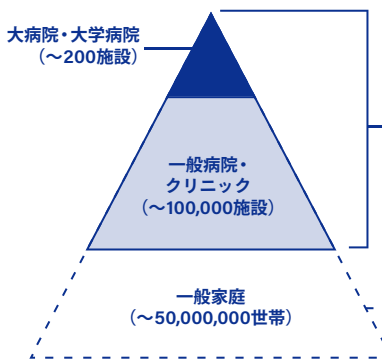
47都道府県、
1,000施設以上の医療機関への
「nodoca」導入完了



「nodoca」の
AIインフルエンザ検査を受けた
累計患者数が10万人に到達

痛みが少なく、数秒～十数秒と判定結果もスピーディに得られることから様々な医療機関で導入と利用が進んできました。また、2024年12月には新型コロナウイルスに関する新たなAI機能に関して薬事承認申請を提出するなど、インフルエンザだけでなく今後の感染症診療の負担軽減に期待が寄せられています。

アイリスは、一般病院向けAI診断機器を提供



大病院・大学病院
(～200施設)

一般病院・クリニック
(～100,000施設)

一般家庭
(～50,000,000世帯)

Aillis

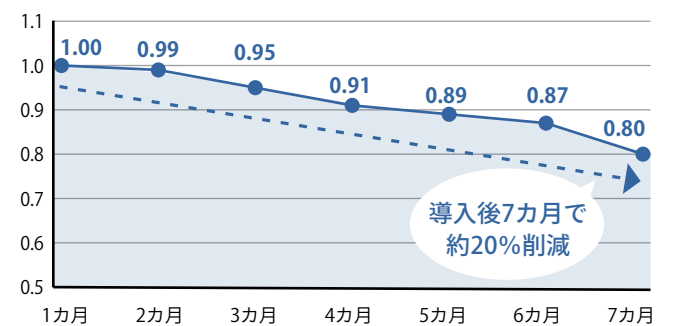
遠隔診療による
一般家庭への
AI診断の提供も
今後検討

VOICE



nodocaは莫大な教師データを学習したAI診断医療機器で、誰もが低侵襲でベテラン医師の診断を経験できます。AIが学習することでさらなる精度の向上が期待できるほか、将来は溶連菌感染症や伝染性単核球症、咽頭腫瘍なども診断できる医療機器に成長していくことを期待しています。また、COVID-19のパンデミックの際には迅速なワクチン、治療薬の開発により被害を最小限にできた一方、世界規模で資材の奪い合いも起きました。インフルエンザも大変異が起ければパンデミックを起こす可能性があり、シース以外に特別な資材を必要としないnodocaは次のパンデミックの際には人類全体の福音となり得ると考えます。

一渡邊 健 ハレノテラスすこやか内科クリニック院長



リハブ フォー ジャパン (株) Rehab for JAPAN



【設立】2016年6月 【従業員】78名
【資本金】2,185,150千円 (資本準備金含む)
【インパクトレポート掲載歴】7年目



代表取締役社長CEO
大久保 亮

事業概要

業務効率化のその先へ

Rehab for JAPANは「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に、長く幸せに暮らせる社会（健康寿命の延伸）に向け、介護現場のリアルデータを収集し、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現を目指すスタートアップ企業です。

科学的介護ソフト「Rehab Cloud」

介護事業所向けリハビリ支援ソフト「リハプラン」で提供してきた、介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポート。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。

社会課題「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

データ蓄積し科学的介護提供を

平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の差は、世界で最も長寿の国のひとつである日本が抱える大きな課題です。2019年の平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳であるのに対し、健康寿命は男性72.68歳（差は8.73年）、女性は75.38歳（差は12.06年）^{*1}と大きな開きがあります。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の11兆291億円^{*2}と介護保険制度の始まった2000年から3.04倍も増加^{*3}しており、不健康寿命（要介護2以上の日常生活に制限ある期間）が延びるほど介護費用も増大することから、要介護認定者の重度化防止は、高齢者や家族の幸福の観点からも、介護保険制度の持続可能性の観点からも必須です。

厚生労働省は2013年、「健康日本21（第二次）」で健康寿命延伸を目標に掲げ、様々な施策を展開。介護報酬も、従来のサービス提供量重視の考え方から、高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしています。一方、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要ですが、いまだ体系的なデータがなく、環境が整っているとは言い難い状態です。

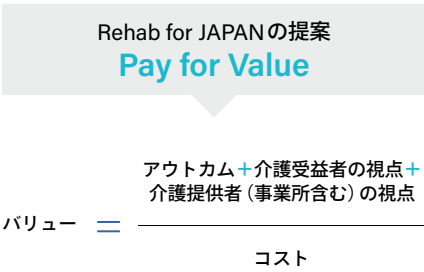
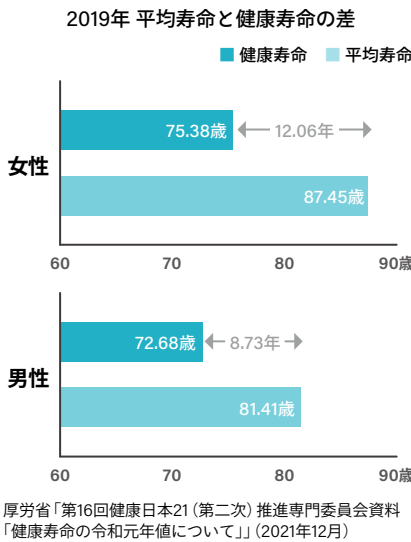
Rehab for JAPANは、要介護（支援）認定者のなかでも数が多く、また、リハビリとしてアプローチしやすい要介護度1、2の軽度認定者（全体の37.6%）^{*4}に焦点を当て、デイサービスでのリハビリ提供をサポートすることで、重度化防止に寄与。併せて、高齢者やリハビリにまつわる情報を正規化し、分析、解析可能な状態に整えたうえでデータプラットフォームを構築しています。また、介護の収益構造が、高齢者のQOL（生活の質）や満足度、個人の予防に対するインセンティブ、介護提供者側の質向上に向けたインセンティブ（労働生産性、事業所稼働率、保険外サービス）などを組み込んだ、自立的かつ自発的な介護および介護予防運動を巻き起こすバリュー（価値）重視のものへとシフトするよう、この考えを広めています。

*1 厚生省「第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料「健康寿命の令和元年値について」」（2021年12月）

*2 介護保険給付費＋自己負担額。厚生省「令和3年度 介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」をもとに算出

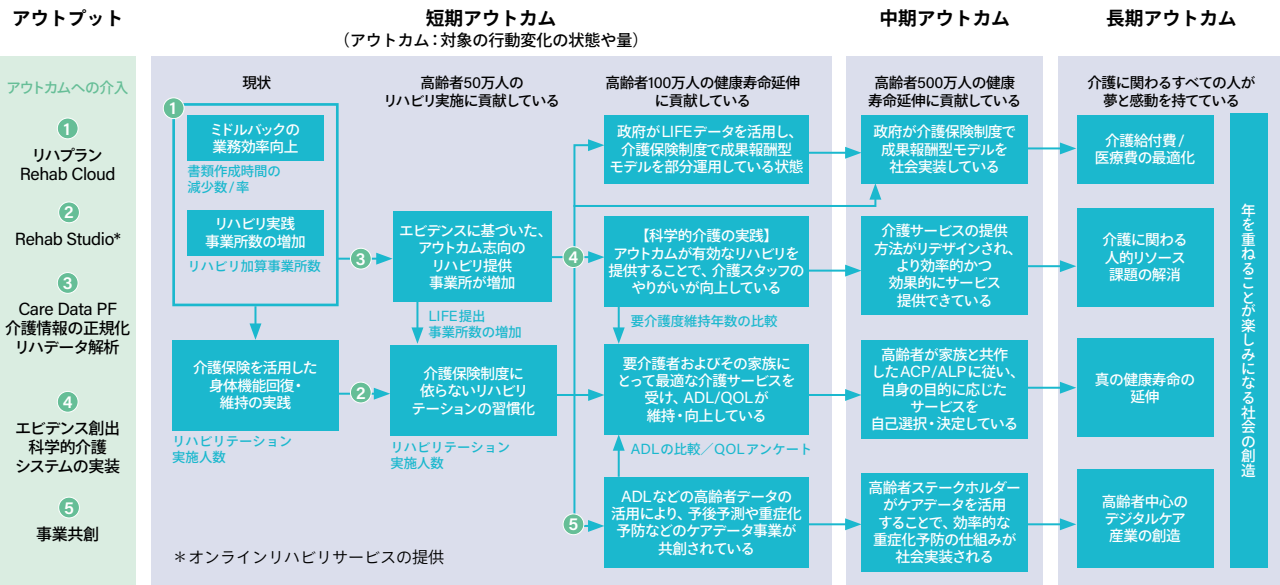
*3 *2と厚生省「介護保険事業状況報告年報」より算出

*4 厚生省「令和2年度 介護保険事業状況報告（年報）」



事業の提供価値

アウトプット



2024年のハイライト

① 3,000事業所を突破

「Rehab Cloud」累計導入事業所数が前年比135%拡大し、3,038事業所に。（2025年2月末時点）

② 利用者データが38万人分突破

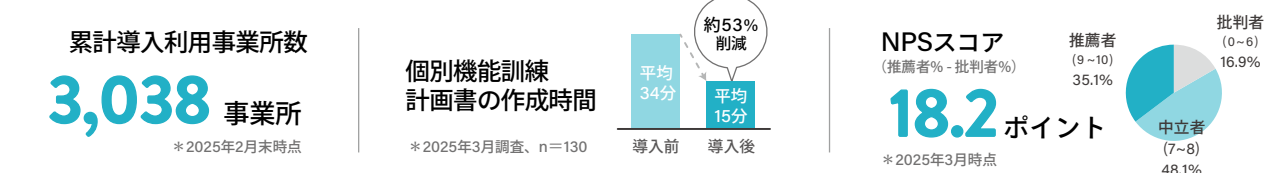
「Rehab Cloud」のデータベースの累計高齢者データが38万人分を突破（2025年2月末時点）

③ 90%以上が時間短縮になったと回答

「Rehab Cloud」利用事業所へのアンケート結果（2025年3月実施）、90%が導入前に比べ計画書作成にかかる時間が削減できたと回答。計画書作成時間は平均34分から平均15分へと約53%削減。NPSスコア（顧客の信頼度・愛着度などを測るスコア）では、総合点18.2（批判者16.9%、推薦者35.1%）の高評価を得ました。

④ 「Rehab Cloud レセプト」の提供開始

数年がかりで開発してきた「Rehab Cloud レセプト」の提供を開始しました。これにより、計画、記録から請求業務までの一連の業務を一気通貫で行うことが可能となりました。すでに150事業所が既存の請求ソフトから乗換導入しています。ワンボタンで予定と実績を一括作成できる機能（特許出願中）により、圧倒的に現場の業務効率が向上しています。



VOICE



リハプラン導入により、計画書作成等の書類作成時間が大幅に軽減されました。計画書のエビデンスが明確で、利用者様に合った機能訓練の提案ができ、喜ばれています。さらに、科学的介護推進体制加算について入力のダブリがなく効率的です。しかし、一番のメリットはリハプランのサポート。質問には必ず根拠をもって回答いただけるので、本部も活用しています。得た時間を利用し、社内で知識共有を図りサービス向上に役立てています。

— 久慈慈代 株式会社ソラスト介護事業本部/コンプライアンス部ディレクター

ミタス メディカル

(株) MITAS Medical



【設立】2017年4月

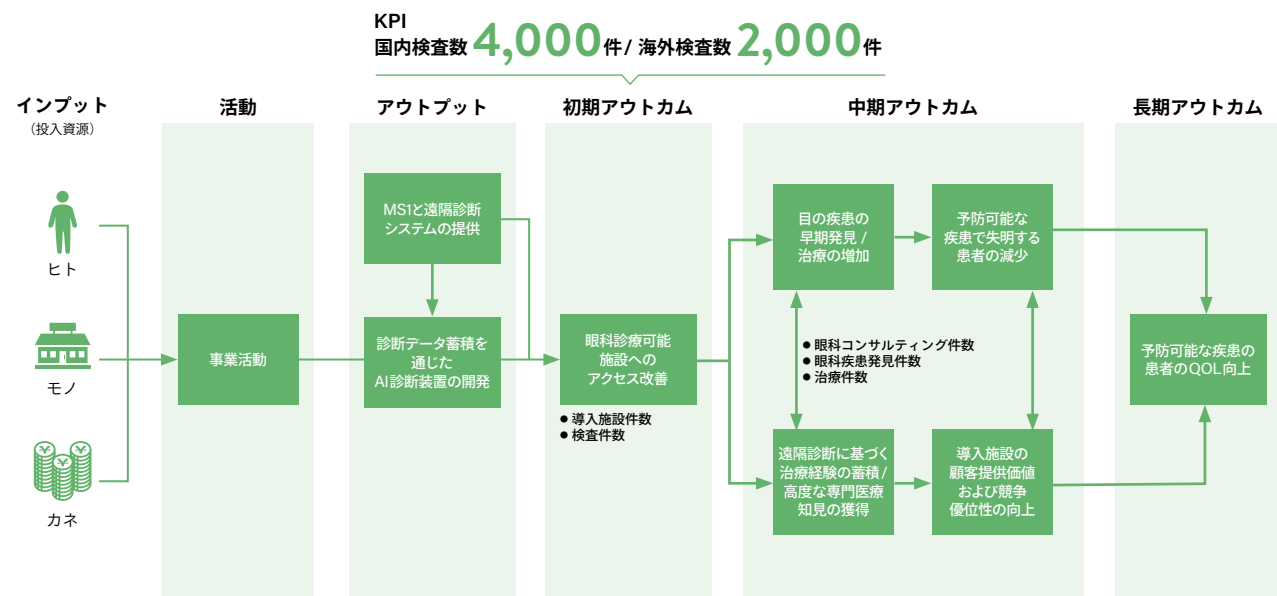
【従業員】4名

【資本金】100,150千円

【インパクトレポート掲載歴】6年目

社会課題 | 僻地・離島・新興国での眼科医不足

▶ 医療者不足や医療者の知識・経験の不足などから、十分な治療があれば防ぎ得た失明があります。これをできる限り阻止するためMITAS Medicalは遠隔診断サービスとモバイルタイプの細隙灯顕微鏡を開発、試験的に新興国や国内僻地等へ導入しています。



レリクサ

(株) Rhelixa



【設立】2015年2月

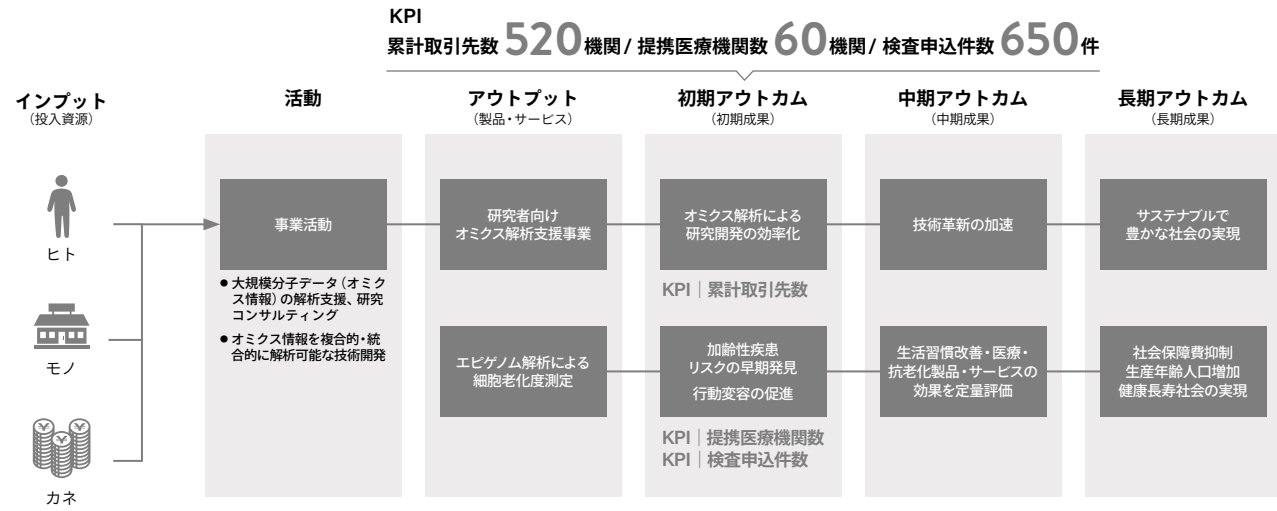
【従業員】47名

【資本金】30,000千円

【インパクトレポート掲載歴】7年目

社会課題 | 加齢性疾患のリスク発見と予防

▶ 遺伝子が同じでも生活環境や時間経過など外的要因により遺伝子の働き方は変化します。Rhelixaは、この後天的な遺伝子の働きを制御するエピゲノム因子を指標とした独自の老化マーカーを構築、様々な加齢性疾患のリスク早期発見と予防医療につなげます。





(株) ワンライフ



【設立】2014年2月

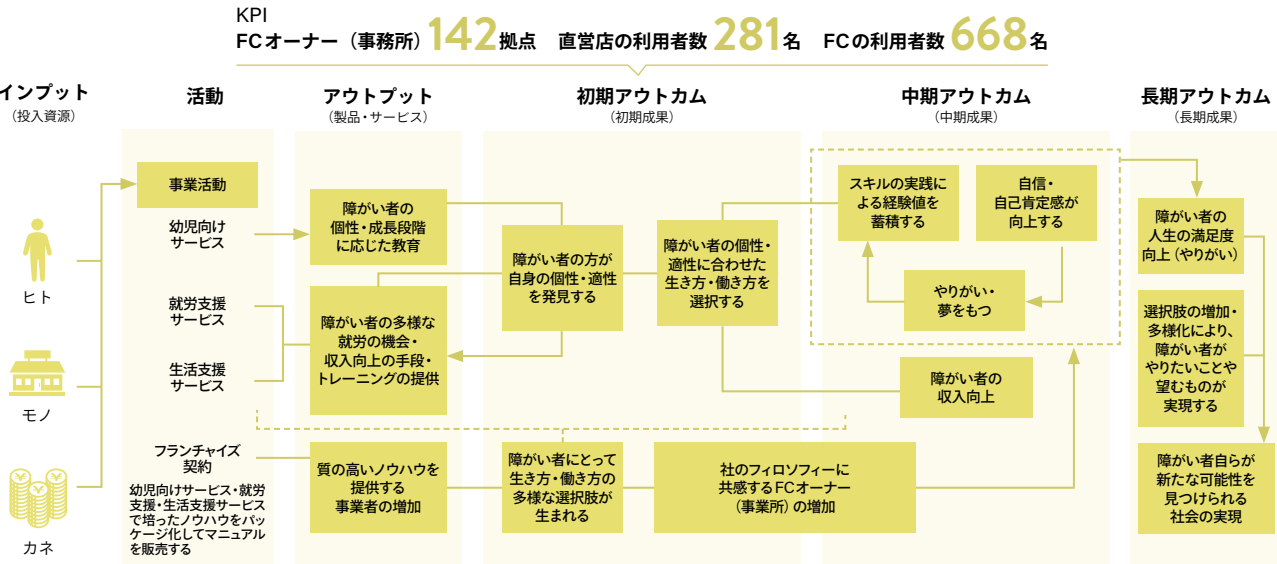
【従業員】190名

【資本金】53,000千円

【インパクトレポート掲載歴】7年目

社会課題 | 障がい者が生きるうえでの選択肢が限定的

▶ 日本では障がい者雇用を義務付けているものの、その選択肢は多様性がなく、画一的な労働環境しか提供できていません。ワンライフは直営事業所での就労継続支援A・B型や児童発達支援施設などを運営するとともに同事業のフランチャイズ (FC) 展開をすることにより、全国規模で障がい者に多様な生き方の選択肢を提供しています。





(株) エピグノ



【設立】2016年9月

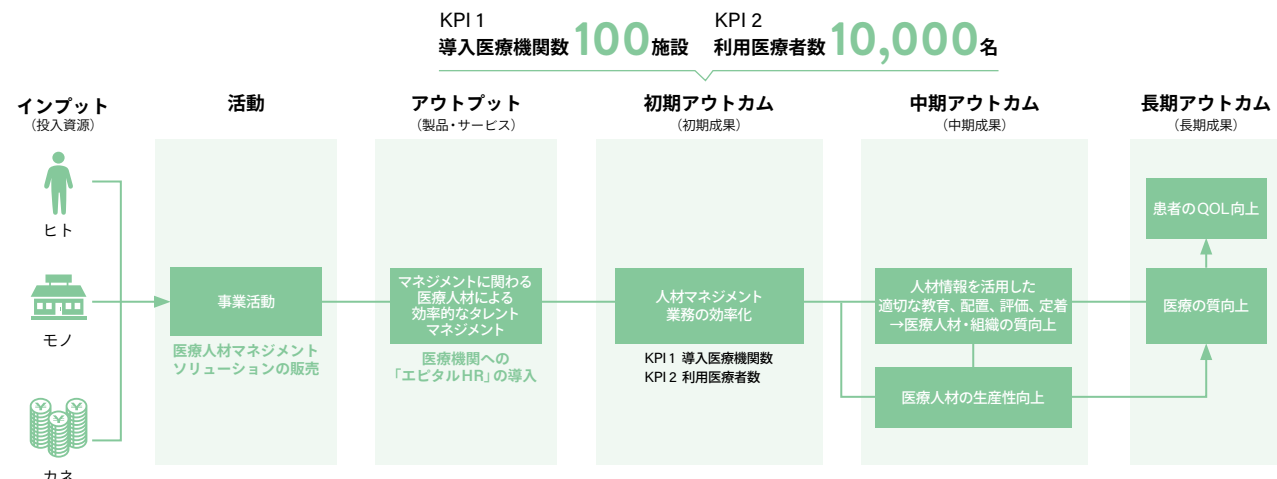
【従業員】16名

【資本金】282,500千円 (資本剰余金含む)

【インパクトレポート掲載歴】6年目

社会課題 | 医療界の人材管理能力の不足

▶ エピグノは、医療人材のスキルやモチベーション情報に合った教育、評価、配置、定着支援を行う「エビタルHR」を開発・提供しています。医療人材の成長や離職率低下を図るとともに、人材マネジメント業務の効率化、将来的には患者の受けるケアの質向上を企図します。

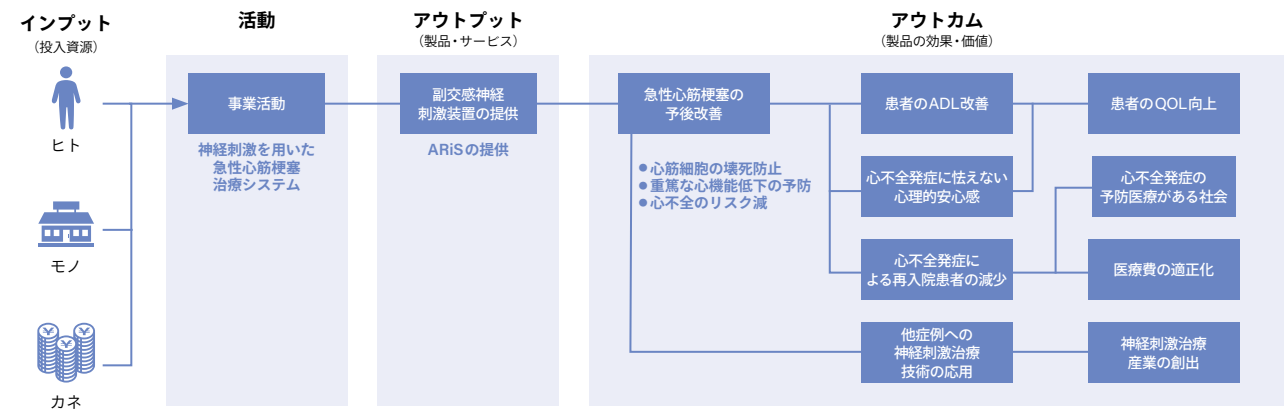


アドリアカйм（株）

【設立】2018年11月 【従業員】6名 【資本金】50,000千円
【インパクトレポート掲載歴】6年目

社会課題 | 慢性心不全発症による患者の苦痛と医療費の増大

▶ 社会の高齢化、肥満の増加、各種心疾患の治療の進歩に伴い、心不全の患者数およびコストは世界的に増加の一途をたどっています（心不全パンデミックの危機）。心不全患者の原因の半数近くは急性心筋梗塞後の患者が発症しており、アドリアカймは本課題を解決する世界初の心筋梗塞患者の治療機器を開発しています。

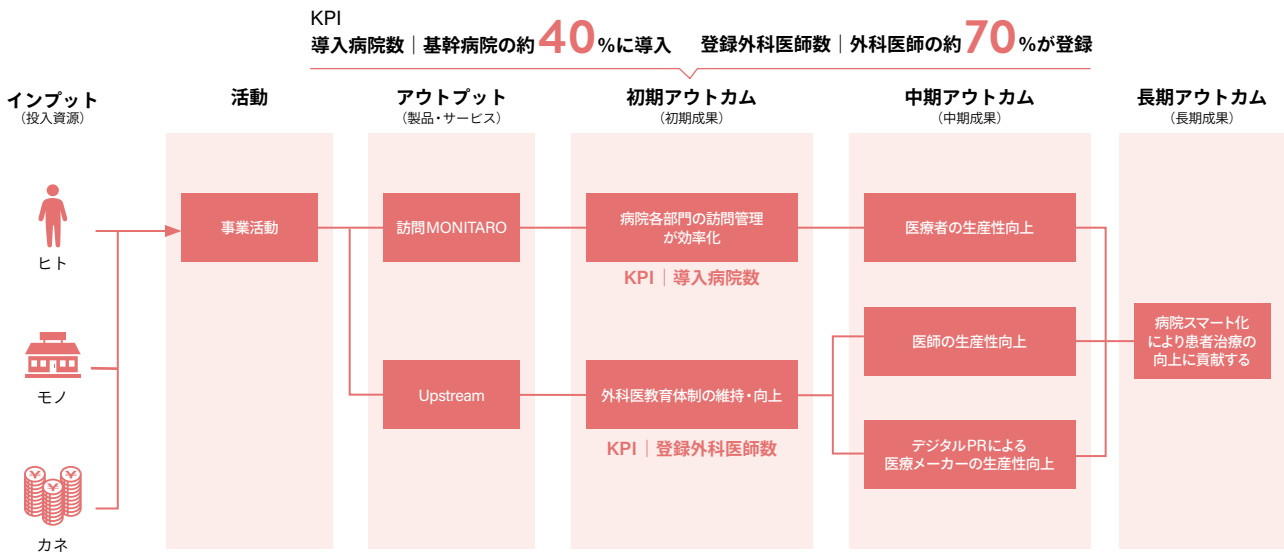


（株）スマートホスピタル

【設立】2019年4月 【従業員】10名 【資本金】133,600千円
【インパクトレポート掲載歴】5年目

社会課題 | 急性期病院に関わるステークホルダーの生産性向上

▶ スマートホスピタルは、デジタル技術を通じ、医療業界の働き方を変革し、生産性を高めることをミッションとしています。現在、①病院現場、感染管理DXの「モニタロウMONITARO」と、②デジタル外科教育の「アップストリームUpstream」の2つのプラットフォームを提供しており、これらにより業界全体の生産性を高め、患者治療に貢献することを目指しています。



（株）プラスロボ

【設立】2017年2月 【従業員】7名 【資本金】49,204千円
【インパクトレポート掲載歴】6年目

社会課題 | 介護業界の人手不足

▶ プラスロボは介護業界の地域住民のつながりを強化し、無資格・未経験でも、すきま時間に介護現場でお手伝いしたい人（関心層）と、介護施設をつなぐマッチングサービス「スケッター」を提供。業務を切り分けて、地域の多様な人材に関わってもらうことで、未経験者の参入促進や介護職員の負担軽減につながります。

